

平成28年度  
太田市外三町広域清掃組合財務書類

太田市外三町広域清掃組合

## 目 次

財務書類の公表にあたって	4
--------------	---

### 太田市外三町広域清掃組合財務書類4表について

1 統一的な基準の特徴	4
2 対象とする会計の範囲、連結範囲	4
3 作成基準日	4
4 財務書類4表の種類	4
(1) 貸借対照表	
(2) 行政コスト計算書	
(3) 純資産変動計算書	
(4) 資金収支計算書	

### 太田市外三町広域清掃組合一般会計等

様式第1号 貸借対照表	6
様式第2号 行政コスト計算書	7
様式第3号 純資産変動計算書	8
様式第4号 資金収支計算書	9
様式第5号 附属明細書	10
1 貸借対照表の内容に関する明細	10
(1) 資産項目の明細	
(2) 負債項目の明細	
2 行政コスト計算書の内容に関する明細	13
(1) 補助金等の明細	
3 純資産変動計算書の内容に関する明細	14
(1) 財源の明細	
(2) 財源情報の明細	
4 資金収支計算書の内容に関する明細	15
(1) 資金の明細	

### 一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針	15
(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法	
(2) 有形固定資産等の減価償却の方法	
(3) 引当金の計上基準及び算定方法	
(4) リース取引の処理方法	
(5) 資金収支計算書における資金の範囲	

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項	
2 重要な会計方針の変更	15
3 重要な後発事象	15
4 偶発債務	15
5 追加情報	16
(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項	
(2) 貸借対照表に係る事項	
(3) 純資産変動計算書に係る事項	
(4) 資金収支計算書に係る事項	

#### 太田市外三町広域清掃組合連結財務書類

様式第1号 連結貸借対照表	18
様式第2号 連結行政コスト計算書	19
様式第3号 連結純資産変動計算書	20
様式第4号 連結資金収支計算書	21
様式第5号 附属明細書	22
1 貸借対照表の内容に関する明細	22
(1) 資産項目の明細	
(2) 負債項目の明細	
2 行政コスト計算書の内容に関する明細	25
(1) 補助金等の明細	
3 純資産変動計算書の内容に関する明細	26
(1) 財源の明細	
(2) 財源情報の明細	
4 資金収支計算書の内容に関する明細	26
(1) 資金の明細	

#### 連結財務書類における注記

1 重要な会計方針	27
(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法	
(2) 有形固定資産等の減価償却の方法	
(3) 引当金の計上基準及び算定方法	
(4) リース取引の処理方法	
(5) 資金収支計算書における資金の範囲	
(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項	
2 重要な会計方針の変更	27
3 重要な後発事象	28
4 偶発債務	28

5 追加情報	28
（1）財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項	
（2）貸借対照表に係る事項	
（3）純資産変動計算書に係る事項	
（4）資金収支計算書に係る事項	

連結財務書類における連結精算表

連結貸借対照表内訳	29
連結行政コスト計算書内訳	30
連結純資産変動計算書内訳	31
連結資金収支計算書内訳	32

## 財務書類の公表にあたって

地方公共団体における公会計改革及び資産・債務改革の取り組みに向けて、平成18年8月に総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示され、財政健全化をフロー、ストック両面からの確に管理・評価するため、公会計制度の計画的な導入・整備が要請されているところです。

地方自治体の会計制度は、現金の収入や支出を記録する単式簿記による「現金主義会計」に基づいています。この「現金主義会計」は予算の適正・確実な執行という面では優れていますが、これまでの資産形成の状態や将来にわたる負担額といった点について把握しにくい面があります。その補完として、取引が発生した時点で記録を行う「発生主義会計」による財務書類を作成し、残存する資産価値や期間コスト及び将来負担の把握をした上で、資産・債務に関する適正な管理と情報開示を行う必要があります。

当組合においても、貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書・純資産変動計算書の財務4表を「統一的な基準」（「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月23日付総務大臣通知））に基づき作成し、公表するものです。

## 太田市外三町広域清掃組合財務書類4表について

### 1 統一的な基準の特徴

企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、保有する全ての固定資産について、固定資産台帳を整備することで、現金取引（歳入・歳出）に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅的かつ公正価値で把握できます。また、全国統一の基準であるため、各団体間での比較可能性が確保されます。

### 2 対象とする会計の範囲、連結範囲

①単体財務諸表では、以下の会計を対象としています。

一般会計

②連結財務諸表では、以下の団体を対象としています。

群馬県市町村総合事務組合

### 3 作成基準日

作成対象は、平成28年度とし、基準日は平成29年3月31日となります。

ただし、平成29年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして取り扱っています。

#### 4 財務書類4表の種類

##### (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、組合の財政状態を明らかにしたものです。年度末における将来の世代に引継ぐ社会資本と債務返済の財源等からなる資産と、将来の世代の負担となる債務たる負債、さらにこれまでの世代の負担及び国・県の負担たる純資産を対比させて表示しています。貸借対照表により、当年度までに組合が積み上げてきた過去の世代の蓄えたる資産と、将来の世代が負担する負債のバランスを把握します。

資産は、有形固定資産のような行政サービス提供能力を持つものと、現金預金からなります。

また、負債は地方債（借入金）や将来発生が見込まれる退職手当、賞与手当からなります。

##### (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政サービス（資産形成を除く）を提供する上で発生した費用を表す財務書類です。貸借対照表が、これまでの行政活動によって形成された建物・土地などの資産と、その財源である地方債などのストック情報を表したものであるのに対し、行政コスト計算書は、当該年度に行った資産の形成には結びつかない行政サービスに係る経費及び財源のフローを表したものです。

##### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、財政状態のフローを純資産の変動の観点からみた財務書類です。行政コスト計算書における純経常行政コストに対し、どのような収入がどう割り当てられたのか（財源がどう充当された）を表したものとなります。

##### (4) 資金収支計算書

組合の歳出をその性質に応じて「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに区分し、それに対応する財源を収入として表示したものであり、歳入・歳出の実態を反映した財務書類です。

作成基準日は、会計年度の最終日である平成29年3月31日です。（平成29年4月1日から平成29年5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日に終了したものととして取り扱っています。）

## 貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

太田市外三町広域清掃組合

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,025,789	固定負債	154,500
有形固定資産	1,025,789	地方債	154,500
事業用資産	1,018,492	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	2,447,045	その他	-
建物減価償却累計額	△ 1,429,758	流動負債	156,932
工作物	9,955	1年内償還予定地方債	152,322
工作物減価償却累計額	△ 8,751	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	4,610
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	-	<b>負債合計</b>	<b>311,432</b>
土地	-		
建物	-	<b>【純資産の部】</b>	
建物減価償却累計額	-	固定資産等形成分	1,552,789
工作物	-	余剰分(不足分)	△ 264,233
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	40,431		
物品減価償却累計額	△ 33,134		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	-		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	574,199		
現金預金	47,199		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	527,000		
財政調整基金	527,000		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
		<b>純資産合計</b>	<b>1,288,556</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,599,988</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>1,599,988</b>

千円未満四捨五入の関係上、合計等が一致しない場合があります。

【様式第2号】

## 行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	822,366
業務費用	819,703
人件費	63,069
職員給与費	58,273
賞与等引当金繰入額	4,610
退職手当引当金繰入額	-
その他	186
物件費等	749,990
物件費	637,764
維持補修費	-
減価償却費	112,226
その他	-
その他の業務費用	6,643
支払利息	5,978
徴収不能引当金繰入額	-
その他	665
移転費用	2,663
補助金等	2,550
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	114
経常収益	109,280
使用料及び手数料	22,230
その他	87,049
純経常行政コスト	713,087
臨時損失	22,259
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	22,259
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	735,346

千円未満四捨五入の関係上、合計等が一致しない場合があります。



## 純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,257,446	1,685,015	△ 427,569
純行政コスト(△)	△ 735,346		△ 735,346
財源	766,456		766,456
税収等	751,582		751,582
国県等補助金	14,874		14,874
本年度差額	31,110		31,110
固定資産等の変動(内部変動)		△ 132,226	132,226
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		△ 112,226	112,226
貸付金・基金等の増加		20,000	△ 20,000
貸付金・基金等の減少		△ 40,000	40,000
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	31,110	△ 132,226	163,337
本年度末純資産残高	1,288,556	1,552,789	△ 264,233

千円未満四捨五入の関係上、合計等が一致しない場合があります。

【様式第4号】

## 資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	709,851
業務費用支出	707,188
人件費支出	62,548
物件費等支出	638,661
支払利息支出	5,978
その他の支出	-
移転費用支出	2,663
補助金等支出	2,550
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	114
業務収入	875,736
税込等収入	751,582
国県等補助金収入	14,874
使用料及び手数料収入	22,230
その他の収入	87,049
臨時支出	22,259
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	22,259
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>143,626</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	20,000
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	20,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	40,000
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	40,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>20,000</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	150,174
地方債償還支出	150,174
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 150,174</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>13,452</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>33,748</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>47,199</b>

前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	47,199

千円未満四捨五入の関係上、合計等が一致しない場合があります。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	2,457,000,000	-	-	2,457,000,000	1,438,508,188	110,407,768	1,018,491,812
土地	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	2,447,045,227	-	-	2,447,045,227	1,429,757,563	109,981,351	1,017,287,664
工作物	9,954,773	-	-	9,954,773	8,750,625	426,417	1,204,148
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	40,430,725	-	-	40,430,725	33,133,751	1,818,662	7,296,974
合計	2,497,430,725	-	-	2,497,430,725	1,471,641,939	112,226,430	1,025,788,786

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	-	1,018,491,812	-	-	-	1,018,491,812
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	1,017,287,664	-	-	-	1,017,287,664
工作物	-	-	-	1,204,148	-	-	-	1,204,148
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	7,296,974	-	-	-	7,296,974
合計	-	-	-	1,025,788,786	-	-	-	1,025,788,786

③基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	527,000,000	-	-	-	527,000,000	527,000,000
合計	527,000,000	-	-	-	527,000,000	527,000,000

## (2) 負債項目の明細

## ① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	272,973,464	135,518,746	272,973,464	-	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	33,847,910	16,802,950	33,847,910	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	306,821,374	152,321,696	306,821,374	-	-	-	-	-	-	-

②地方債（利率別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
306,821,374	306,821,374	-	-	-	-	-	-	1.4%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
306,821,374	152,321,696	154,499,678	-	-	-	-	-	-	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	特になし

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に支払金利が上昇する場合等をいいます。

⑤引当金の明細

（単位：円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	4,321,186	4,610,349	4,321,186	-	4,610,349
合計	4,321,186	4,610,349	4,321,186	-	4,610,349

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)			-	
	計		-	
その他の補助金等	退職手当負担金 他	群馬県市町村総合事務 組合	1,405,320	
	その他		1,144,458	
	計		2,549,778	
合計			2,549,778	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	負担金		751,582,000
		小計		751,582,000
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	14,874,000
			都道府県等支出金	-
			計	14,874,000
	小計		14,874,000	
	合計			766,456,000

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	735,345,527	-	-	622,829,934	112,515,593
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	20,000,000	-	-	20,000,000	-
その他	-	-	-	-	-
合計	755,345,527	-	-	642,829,934	112,515,593

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	47,199,185
合計	47,199,185

## 一般会計等財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

#### (2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～38年

工作物 10年～20年

物品 4年～8年

#### (3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち太田市外三町広域清掃組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (4) リース取引の処理方法

① オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（資金管理及び資金運用基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

### 2 重要な会計方針の変更

これまでは、「新地方公会計制度研究会報告書（平成18年5月）」による総務省方式改訂モデルで財務書類を作成していましたが、当年度より「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書（平成26年4月）」による統一的な基準で財務書類を作成しています。

### 3 重要な後発事象

該当する事項はありません。

### 4 偶発債務

該当する事項はありません。



## 5 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。  
一般会計を対象としています。
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異  
一般会計等と普通会計に差異はありません。
- ③ 出納整理期間  
地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 財務書類の表示金額単位  
記載金額は円単位で表示しています。
- ⑤ その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項  
該当する事項はありません。

### (2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲  
売却可能資産はありません。

### (3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分  
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）  
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

### (4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支  
業務活動収支（支払利息支出を除く） 149,604 千円  
投資活動収支 20,000 千円  
基礎的財政収支 169,604 千円
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	929,483 千円	882,284 千円
繰越金に伴う差額	△13,747 千円	20,000 千円
資金収支計算書	915,736 千円	902,284 千円

繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳  
資金収支計算書

業務活動収支	143,626 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	0 千円
減価償却費	△112,226 千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△289 千円

退職手当引当金繰入額（増減額）	0	千円
資産除売却損益（損）	0	千円
純資産変動計算書の本年度増減額	31,111	千円

④ 一時借入金の状況

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	100,000	千円
一時借入金に係る利子額	0	千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額はありません。

## 連結貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

太田市外三町広域清掃組合

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,066,202	固定負債	193,535
有形固定資産	1,025,789	地方債等	154,500
事業用資産	1,018,492	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	39,035
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	2,447,045	その他	-
建物減価償却累計額	△ 1,429,758	流動負債	156,932
工作物	9,955	1年内償還予定地方債等	152,322
工作物減価償却累計額	△ 8,751	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	4,610
航空機	-	預り金	0
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	350,467
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	1,593,202
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 303,266
土地	-	他団体出資等分	-
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	40,431		
物品減価償却累計額	△ 33,134		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	40,414		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	40,414		
減債基金	-		
その他	40,414		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	574,201		
現金預金	47,201		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	527,000		
財政調整基金	527,000		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	1,640,404	純資産合計	1,289,937
		負債及び純資産合計	1,640,404

千円未満四捨五入の関係上、合計等が一致しない場合があります。

【様式第2号】

## 連結行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	822,365
業務費用	819,703
人件費	63,070
職員給与費	58,273
賞与等引当金繰入額	4,610
退職手当引当金繰入額	0
その他	186
物件費等	749,990
物件費	637,764
維持補修費	-
減価償却費	112,226
その他	-
その他の業務費用	6,643
支払利息	5,978
徴収不能引当金繰入額	-
その他	665
移転費用	2,662
補助金等	2,543
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	119
経常収益	109,319
使用料及び手数料	22,230
その他	87,088
純経常行政コスト	713,046
臨時損失	22,259
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	22,259
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	735,305

千円未満四捨五入の関係上、合計等が一致しない場合があります。

## 連結純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	1,258,786	1,720,692	△ 461,906	-
純行政コスト(△)	△ 735,305		△ 735,305	-
財源	766,456		766,456	-
税収等	751,582		751,582	-
国県等補助金	14,874		14,874	-
本年度差額	31,151		31,151	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 127,489	127,489	
有形固定資産等の増加		-	-	
有形固定資産等の減少		△ 112,226	112,226	
貸付金・基金等の増加		24,737	△ 24,737	
貸付金・基金等の減少		△ 40,000	40,000	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	0	-	0	
本年度純資産変動額	31,151	△ 127,489	158,640	-
本年度末純資産残高	1,289,937	1,593,202	△ 303,266	-

千円未満四捨五入の関係上、合計等が一致しない場合があります。

【様式第4号】

## 連結資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	709,850
業務費用支出	707,188
人件費支出	62,548
物件費等支出	638,662
支払利息支出	5,978
その他の支出	-
移転費用支出	2,662
補助金等支出	2,543
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	119
業務収入	875,775
税収等収入	751,582
国県等補助金収入	14,874
使用料及び手数料収入	22,230
その他の収入	87,088
臨時支出	22,259
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	22,259
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>143,666</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	20,039
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	20,039
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	40,000
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	40,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>19,961</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	150,174
地方債償還支出	150,174
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 150,174</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>13,453</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>33,748</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>-</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>47,201</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>0</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>0</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>0</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>47,201</b>

千円未満四捨五入の関係上、合計等が一致しない場合があります。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	2,457,000,000	-	-	2,457,000,000	1,438,508,188	110,407,768	1,018,491,812
土地	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	2,447,045,227	-	-	2,447,045,227	1,429,757,563	109,981,351	1,017,287,664
工作物	9,954,773	-	-	9,954,773	8,750,625	426,417	1,204,148
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	40,430,725	-	-	40,430,725	33,133,751	1,818,662	7,296,974
合計	2,497,430,725	-	-	2,497,430,725	1,471,641,939	112,226,430	1,025,788,786

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	-	1,018,491,812	-	-	-	1,018,491,812
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	1,017,287,664	-	-	-	1,017,287,664
工作物	-	-	-	1,204,148	-	-	-	1,204,148
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	7,296,974	-	-	-	7,296,974
合計	-	-	-	1,025,788,786	-	-	-	1,025,788,786

③基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	527,000,000	-	-	-	527,000,000	527,000,000
群馬県市町村総合事務組合への退職手当に係る積立分	-	-	-	39,035,000	39,035,000	-
その他	1,378,582	-	-	-	1,378,582	-
合計	527,000,000	-	-	39,035,000	566,035,000	527,000,000

## (2) 負債項目の明細

## ① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	272,973,464	135,518,746	272,973,464	-	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	33,847,910	16,802,950	33,847,910	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	306,821,374	152,321,696	306,821,374	-	-	-	-	-	-	-



②地方債（利率別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	（単位：円）	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
306,821,374	306,821,374	-	-	-	-	-	-	1.4%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
306,821,374	152,321,696	154,499,678	-	-	-	-	-	-	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	特になし

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に支払金利が上昇する場合等をいいます。

⑤引当金の明細

（単位：円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	4,321,191	4,610,356	4,321,191	-	4,610,356
退職手当引当金	34,337,092	4,698,008	-	-	39,035,100
合計	38,658,283	9,308,364	4,321,191	-	43,645,456

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)			-	
	計		-	
その他の補助金等	退職手当負担金	群馬県市町村総合事務組合	1,398,360	
	その他		1,144,458	
	計		2,542,818	
合計			2,542,818	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	負担金		751,581,919
		小計		751,581,919
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	14,874,000
			都道府県等支出金	-
			計	14,874,000
	小計		14,874,000	
	合計			766,455,919

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	735,305,089	-	-	622,789,490	112,515,599
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	24,737,096	-	-	20,039,096	4,698,000
その他	△ 3	-	-	-	△ 3
合計	760,042,182	-	-	642,828,586	117,213,596

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	47,201,248
合計	47,201,248

## 連結財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

#### (2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～38年
工作物	10年～20年
物品	4年～8年

#### (3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (4) リース取引の処理方法

① オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (5) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（資金管理及び資金運用基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

### 2 重要な会計方針の変更

該当する事項はありません。

### 3 重要な後発事象

該当する事項はありません。

### 4 偶発債務

該当する事項はありません。

### 5 追加情報

#### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

##### ① 連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

群馬県市町村総合事務組合

##### ② 連結の方法は次のとおりです。

群馬県市町村総合事務組合については、退職手当事務は連結財務書類の貸借対照表に当組合の持分相当の退職手当に係る基金及び退職手当支給準備金を計上して退職手当組合を連結したものとみなすことができる「みなし連結」にて連結し、退職手当事務以外の業務は経費負担割合により連結しています。

##### ③ 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

##### ④ 財務書類の表示金額単位

記載金額は円単位で表示しています。

##### ⑤ 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産はありません。

##### ⑥ その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

該当する事項はありません。

連結精算表	自治体名: 太田市外三町広域清掃組合			年度: 平成28年度	単位: 円	
	一般会計	一般会計等	群馬県市町村総合事務組合	連結会計(単純合算)	連結会計相殺	連結会計
<b>【資産の部】</b>						
固定資産	1,025,788,786	1,025,788,786	40,413,582	1,066,202,368	-	1,066,202,368
有形固定資産	1,025,788,786	1,025,788,786	-	1,025,788,786	-	1,025,788,786
事業用資産	1,018,491,812	1,018,491,812	-	1,018,491,812	-	1,018,491,812
土地	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	2,447,045,227	2,447,045,227	-	2,447,045,227	-	2,447,045,227
建物減価償却累計額	-1,429,757,563	-1,429,757,563	-	-1,429,757,563	-	-1,429,757,563
工作物	9,954,773	9,954,773	-	9,954,773	-	9,954,773
工作物減価償却累計額	-8,750,625	-8,750,625	-	-8,750,625	-	-8,750,625
船舶	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
物品	40,430,725	40,430,725	-	40,430,725	-	40,430,725
物品減価償却累計額	-33,133,751	-33,133,751	-	-33,133,751	-	-33,133,751
無形固定資産	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	-	-	40,413,582	40,413,582	-	40,413,582
投資及び出資金	-	-	-	-	-	-
有価証券	-	-	-	-	-	-
出資金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	-	-	-	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	-	-	-
基金	-	-	40,413,582	40,413,582	-	40,413,582
減債基金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	40,413,582	40,413,582	-	40,413,582
その他	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-
流動資産	574,199,185	574,199,185	2,063	574,201,248	-	574,201,248
現金預金	47,199,185	47,199,185	2,063	47,201,248	-	47,201,248
資金	47,199,185	47,199,185	2,061	47,201,246	-	47,201,246
歳計外現金	-	-	2	2	-	2
未収金	-	-	-	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	-	-	-
基金	527,000,000	527,000,000	-	527,000,000	-	527,000,000
財政調整基金	527,000,000	527,000,000	-	527,000,000	-	527,000,000
減債基金	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-
資産合計	1,599,987,971	1,599,987,971	40,415,645	1,640,403,616	-	1,640,403,616
<b>【負債の部】</b>						
固定負債	154,499,678	154,499,678	39,035,100	193,534,778	-	193,534,778
地方債等	154,499,678	154,499,678	-	154,499,678	-	154,499,678
長期未払金	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	-	-	39,035,100	39,035,100	-	39,035,100
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
流動負債	156,932,045	156,932,045	9	156,932,054	-	156,932,054
1年内償還予定地方債等	152,321,696	152,321,696	-	152,321,696	-	152,321,696
未払金	-	-	-	-	-	-
未払費用	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	4,610,349	4,610,349	7	4,610,356	-	4,610,356
預り金	-	-	2	2	-	2
その他	-	-	-	-	-	-
負債合計	311,431,723	311,431,723	39,035,109	350,466,832	-	350,466,832
<b>【純資産の部】</b>						
固定資産等形成分	1,552,788,786	1,552,788,786	40,413,582	1,593,202,368	-	1,593,202,368
剰余分(不足分)	-264,232,538	-264,232,538	-39,033,046	-303,265,584	-	-303,265,584
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-
純資産合計	1,288,556,248	1,288,556,248	1,380,536	1,289,936,784	-	1,289,936,784
負債及び純資産合計	1,599,987,971	1,599,987,971	40,415,645	1,640,403,616	-	1,640,403,616

連結精算表	自治体名:太田市外三町広域清掃組合			年度:平成28年度	単位:円	
	一般会計	一般会計等	群馬県市町村総合事務組合	連結会計(単純合算)	連結会計相殺	連結会計
経常費用	822,366,438	822,366,438	5,671	822,372,109	-6,960	822,365,149
業務費用	819,703,160	819,703,160	186	819,703,346	-	819,703,346
人件費	63,069,464	63,069,464	91	63,069,555	-	63,069,555
職員給与費	58,272,902	58,272,902	85	58,272,987	-	58,272,987
賞与等引当金繰入額	4,610,349	4,610,349	1	4,610,350	-	4,610,350
退職手当引当金繰入額	-	-	5	5	-	5
その他	186,213	186,213	-	186,213	-	186,213
物件費等	749,990,369	749,990,369	95	749,990,464	-	749,990,464
物件費	637,763,939	637,763,939	95	637,764,034	-	637,764,034
維持補修費	-	-	-	-	-	-
減価償却費	112,226,430	112,226,430	-	112,226,430	-	112,226,430
その他	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	6,643,327	6,643,327	-	6,643,327	-	6,643,327
支払利息	5,978,168	5,978,168	-	5,978,168	-	5,978,168
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
その他	665,159	665,159	-	665,159	-	665,159
移転費用	2,663,278	2,663,278	5,485	2,668,763	-6,960	2,661,803
補助金等	2,549,778	2,549,778	-	2,549,778	-6,960	2,542,818
社会保障給付	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-
その他	113,500	113,500	5,485	118,985	-	118,985
経常収益	109,279,711	109,279,711	39,149	109,318,860	-	109,318,860
使用料及び手数料	22,230,390	22,230,390	-	22,230,390	-	22,230,390
その他	87,049,321	87,049,321	39,149	87,088,470	-	87,088,470
純経常行政コスト	713,086,727	713,086,727	-33,478	713,053,249	-6,960	713,046,289
臨時損失	22,258,800	22,258,800	-	22,258,800	-	22,258,800
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
その他	22,258,800	22,258,800	-	22,258,800	-	22,258,800
臨時利益	-	-	-	-	-	-
資産売却益	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	735,345,527	735,345,527	-33,478	735,312,049	-6,960	735,305,089

連結精算表	自治体名: 太田市外三町広域清掃組合			年度: 平成28年度	単位: 円	
	一般会計	一般会計等	群馬県市町村総合事務組合	連結会計(単純合算)	連結会計相殺	連結会計
前年度末純資産残高	1,257,445,775	1,257,445,775	1,340,182	1,258,785,957	-	1,258,785,957
純行政コスト(△)	-735,345,527	-735,345,527	33,478	-735,312,049	6,960	-735,305,089
財源	766,456,000	766,456,000	6,879	766,462,879	-6,960	766,455,919
税収等	751,582,000	751,582,000	6,879	751,588,879	-6,960	751,581,919
国県等補助金	14,874,000	14,874,000	-	14,874,000	-	14,874,000
本年度差額	31,110,473	31,110,473	40,357	31,150,830	-	31,150,830
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-3	-3	-	-3
本年度純資産変動額	31,110,473	31,110,473	40,354	31,150,827	-	31,150,827
本年度末純資産残高	1,288,556,248	1,288,556,248	1,380,536	1,289,936,784	-	1,289,936,784



連結精算表	自治体名:太田市外三町広域清掃組合			年度:平成28年度	単位:円	
	一般会計	一般会計等	群馬県市町村総合事務組合	連結会計(単純合算)	連結会計相殺	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>						
業務支出	709,850,845	709,850,845	5,664	709,856,509	-6,960	709,849,549
業務費用支出	707,187,567	707,187,567	180	707,187,747	-	707,187,747
人件費支出	62,547,960	62,547,960	85	62,548,045	-	62,548,045
物件費等支出	638,661,439	638,661,439	95	638,661,534	-	638,661,534
支払利息支出	5,978,168	5,978,168	-	5,978,168	-	5,978,168
その他の支出	-	-	-	-	-	-
移転費用支出	2,663,278	2,663,278	5,484	2,668,762	-6,960	2,661,802
補助金等支出	2,549,778	2,549,778	-	2,549,778	-6,960	2,542,818
社会保障給付支出	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	113,500	113,500	5,484	118,984	-	118,984
業務収入	875,735,711	875,735,711	46,028	875,781,739	-6,960	875,774,779
税収等収入	751,582,000	751,582,000	6,879	751,588,879	-6,960	751,581,919
国県等補助金収入	14,874,000	14,874,000	-	14,874,000	-	14,874,000
使用料及び手数料収入	22,230,390	22,230,390	-	22,230,390	-	22,230,390
その他の収入	87,049,321	87,049,321	39,149	87,088,470	-	87,088,470
臨時支出	22,258,800	22,258,800	-	22,258,800	-	22,258,800
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	22,258,800	22,258,800	-	22,258,800	-	22,258,800
臨時収入	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	143,626,066	143,626,066	40,364	143,666,430	-	143,666,430
<b>【投資活動収支】</b>						
投資活動支出	20,000,000	20,000,000	39,096	20,039,096	-	20,039,096
公共施設等整備費支出	-	-	-	-	-	-
基金積立金支出	20,000,000	20,000,000	39,096	20,039,096	-	20,039,096
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	40,000,000	40,000,000	-	40,000,000	-	40,000,000
国県等補助金収入	-	-	-	-	-	-
基金取崩収入	40,000,000	40,000,000	-	40,000,000	-	40,000,000
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	-
資産売却収入	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	20,000,000	20,000,000	-39,096	19,960,904	-	19,960,904
<b>【財務活動収支】</b>						
財務活動支出	150,174,444	150,174,444	-	150,174,444	-	150,174,444
地方債等償還支出	150,174,444	150,174,444	-	150,174,444	-	150,174,444
その他の支出	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-	-	-
地方債等発行収入	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	-150,174,444	-150,174,444	-	-150,174,444	-	-150,174,444
本年度資金収支額	13,451,622	13,451,622	1,268	13,452,890	-	13,452,890
前年度末資金残高	33,747,563	33,747,563	793	33,748,356	-	33,748,356
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	47,199,185	47,199,185	2,061	47,201,246	-	47,201,246
前年度末歳計外現金残高	-	-	9	9	-	9
本年度歳計外現金増減額	-	-	-7	-7	-	-7
本年度末歳計外現金残高	-	-	2	2	-	2
本年度末現金預金残高	47,199,185	47,199,185	2,063	47,201,248	-	47,201,248